



Section

5

中長期経営計画

中長期経営計画.....51

5.中長期経営計画

COVID-19のパンデミック、気候変動の進行、ウクライナ危機など、歴史の大きな変動期において、上下水道インフラの重要性は高まっています。サステナブル社会の構築に向けて、老朽化対策、災害対策、脱炭素・循環型社会への対応も急務となっています。

NJSは、これまで上下水道インフラのニーズに対応して技術やサービスを開発し、コンサルティング事業、ソフトウェア事業、インスペクション事業、オペレーション事業を展開してきました。今後は、これらの技術と事業をさらに発展させ、次世代型インフラマネジメントを創出するとともに、これらを複合したソリューションを提供していきます。

中長期的な経営目標については、「中期経営計画2021～2023」（2021年2月）および「NJSグループPLAN2030—脱カーボン時代の成長戦略」（2021年11月）で公表したとおりです。

中長期経営目標（億円、人）

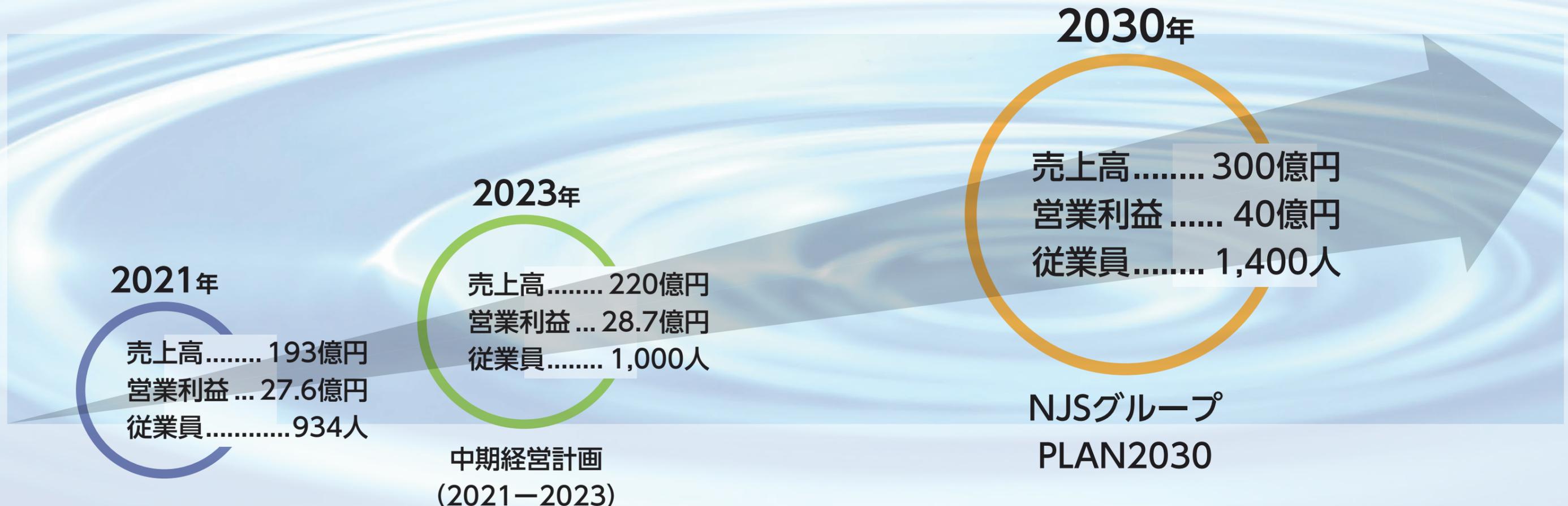
年	2021年(実績)	2023年	2030年
売上高	193	220	300
営業利益	27.6	28.7	40.0
従業員数	934	1,000	1,400

また、事業分野別の売上目標は次のとおりです。

事業分野別売上目標（億円）

年	2021年(実績)	2023年	2030年
コンサルティング事業・国内	145	160	200
コンサルティング事業・海外	29	30	40
ソフトウェア事業	4	5	10
インスペクション事業	4	10	20
オペレーション事業	11	15	30
計	193	220	300

数値目標





Section

6

価値創造を支える基盤

1.サステナビリティ	55
2.環境課題への取り組み	56
3.品質管理の取り組み	58
4.コーポレートガバナンス	59
5.役員一覧	61
6.コンプライアンス	63
7.社外取締役メッセージ	65

6-1.サステナビリティ

SDGsの取り組み

SDGsは、2015年9月国連持続可能な開発サミットで採択された国際社会共通の目標で、2030年までに気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指します。

NJSグループは、水と環境の事業活動を通じてSDGsの達成に取り組んでおり、その活動領域は全17の目標のうち、12に及んでいます。

コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションの各分野での取り組み内容は次のとおりです。

SDGsに向けた取り組み内容

事業分野	取り組み	SDGs
コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道インフラの調査、計画、設計等の業務を通じて、安全で衛生的な生活環境を創造します。 雨水マネジメント、地震・津波対策等の災害対策業務を通じて、くらしの安全と安心を創造します。 海外コンサルティングを通じて、途上国のインフラ整備・運営や持続可能なインフラマネジメントの構築を推進します。 	
ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> インフラマネジメントのDX推進により、上下水道システムの効率化と持続可能性の向上を推進します。 雨水情報解析、浸水モニタリング、浸水シミュレーション等を通じて災害に強い地域づくりを推進します。 	
インスペクション	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な点検システムの開発と運用により予防保全を実現し、健全なインフラの機能維持を推進します。 高精度で効率的な点検やモニタリングにより、施設更新に伴う資源保全とGHG排出削減を推進します。 	
オペレーション	<ul style="list-style-type: none"> 多様な官民連携事業により、事業運営の効率化とサステナブルな地域づくりを推進します。 地域の資源やエネルギーの活用により、脱炭素・循環型社会の構築を推進します。 	



フィリピンインフラ整備プロジェクトでの地域住民調査



トンガ火山噴火災害対応に貢献 (村上社長とトンガ駐日大使)

6-2.環境課題への取り組み

2021年に公表されたIPCC第6次報告書では、地球温暖化の原因が人間の活動によるものと断定され、同年のCOP26では世界の気温上昇を産業革命以前から1.5度以内にする目標が合意されました。これらを踏まえて、企業活動においても温室効果ガス排出削減の取り組みが求められ、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が企業の情報開示のルールを設定しています。

(1) 環境課題への取り組み体制

NJSグループは、2021年2月に「中期経営計画2021～2023」を公表し、全事業を通じて「環境先進企業」を目指すことを明確にしました。また、2021年11月に「NJSグループPLAN2030－脱カーボン時代の成長戦略」を公表し、脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラル、雨水マネジメント、インスペクション、オペレーションの4事業での取り組みを強化することを表明しました。

知的資本、人的資本、社会関係資本の価値創造においても、環境課題を重視した取り組みが必要になります。これらの取り組みについては、管理本部および開発本部が取り組み内容と進捗を管理し、サステナビリティ委員会で審議したうえで、経営会議および取締役会に計画内容および遂行状況を報告し議論しています。

気候変動対策については、事業戦略室、環境マネジメント部、地域・エネルギー開発部が検討し、カーボンニュートラル事業を推進しています。

区分	内容
事業戦略室	<ul style="list-style-type: none"> 全体的な事業方針や事業戦略の策定 温室効果ガス排出量削減計画の管理
環境マネジメント部	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業体等の地球温暖化対策計画の策定 上下水道事業体等の脱炭素化に係るコンサルティング
地域・エネルギー開発部	<ul style="list-style-type: none"> インフラ分野における再生可能エネルギーの導入支援 地域資源の活用に関する事業開拓

(2) 環境課題への取り組み方針

NJSグループは、パーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のもと、事業における温室効果ガス削減の課題を整理し、必要な技術開発、事業の創出、人材育成に取り組めます。

6-2.環境課題への取り組み

(3) 気候変動に関するリスクと機会

NJSグループはコンサルティングを主要な事業としているため、気候変動がNJSの資本やサプライチェーンに与える影響は限定的です。NJSグループは、水と環境のソリューションパートナーとして、気候変動により上下水道施設が被る災害リスク、温室効果ガス排出等に係る法令変更に伴うリスク、脱炭素ビジネスの拡大に対する機会損失リスクに対応し、次世代型インフラマネジメントの創出に努めてまいります。

区分	内容
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素関連の技術やサービスの開発の遅れによる競争力の低下 ・再生可能エネルギー導入、脱炭素化計画業務等での競合他社に対する劣後 ・点検調査において、効率やエネルギー消費で優れたツールの出現 ・ソフトウェアにおける気候変動データ管理機能の競合他社に対する劣後 ・気候変動に伴う災害に対応した技術およびサービスやソフトウェア開発の遅れ ●人材育成の遅れや適切な事業パートナーとの連携不足による競争力の低下 ・エネルギー管理や脱炭素技術の開発に関する人材育成の遅れ ・行政や異業種（プラント、ロボティクス、DX関連等）との連携不足 ●当社の温室効果ガス排出削減の取り組み不足に基づく受注機会の減少 ・温室効果ガス排出削減の取り組み不足による顧客からの発注制限 ・入札等評価点の低下による受注減少
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に伴う自然災害の激化に対応した災害対策業務の拡大 ・雨水管理関連業務のコンサルティング業務拡大 ●施設の脱炭素化促進による新たなコンサルティング業務の需要拡大 ・脱炭素化の促進によるコンサルティング業務拡大 ・施設の省エネや創エネに関する調査・設計業務拡大 ●インスペクション、オペレーション業務の脱炭素化に関する需要拡大 ・低炭素化に向けた点検調査サービスやツールの需要拡大 ・運転管理の効率化、スマートメーター導入、脱炭素化支援の需要拡大

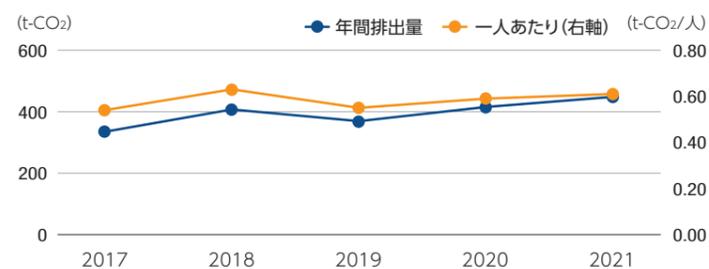
(4) リスク管理

NJSグループは、気候変動に関するリスクについて社内のプロジェクトチームにて事業単位で評価し管理しています。評価結果のうち特に重要と判断された内容は取締役会に報告し審議されます。

(5) 指標と目標

気候変動関連のリスクおよび機会の測定・管理に用いる指標は、管理本部にて検討し、取締役会において審議されます。

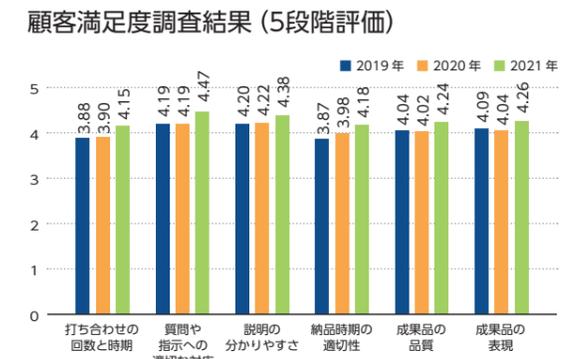
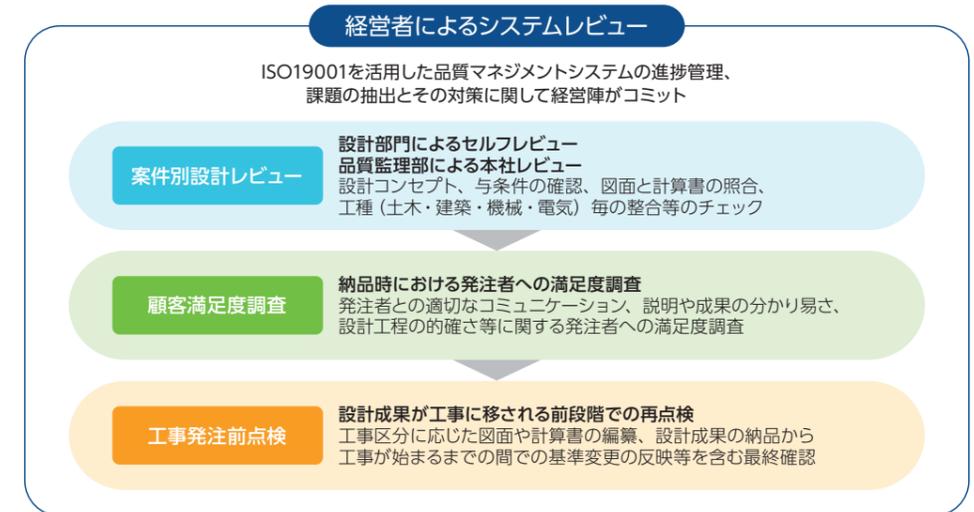
なお、NJSグループは、RE Action（再エネ 100 宣言）に参加し、事業活動における電力使用量を2030年までに全て再生可能エネルギーに転換することを宣言しています。再生可能エネルギーへの転換を通じて2050年のカーボンニュートラル達成にコミットしてまいります。



6-3.品質管理の取り組み

当社では設計成果の品質確保のため、完了時のみならず途中段階でのレビューを行っています。設計部門が自ら行うセルフレビューに加え、品質監理部が行う本社レビューにより、品質確保に万全を期しています。また、納品時に発注者に対する満足度調査を実施し、改善の糧としています。上下水道インフラは長期にわたり供用されることから、工事発注前に内容の再点検を行っています。これら一連の取り組みをISOの中で位置づけ、システム上の問題点の洗い出しとその対応、進捗管理などに経営陣がコミットしています。

品質確保の取り組み



取得済み品質等基準一覧

基準	システム	方針	登録番号
ISO9001	品質マネジメントシステム	品質要求を満たし、顧客から信頼される会社を目指す	QC16J0025
ISO14001	環境マネジメントシステム	環境に配慮した事業活動を推進	EC16J0019
ISO55001	アセットマネジメントシステム	顧客のアセットマネジメントを支援する	AS15J0006
ISO/IEC27001	情報セキュリティマネジメントシステム	顧客資産の保護に対する物理的・技術的な管理策を実施する	IC18J0474
ISMS_CLS	ISMS クラウドセキュリティ認証	クラウドサービスに係るセキュリティを確保する	SC21J0018
P マーク / JIS Q15001	個人情報保護マネジメントシステム	個人情報、個人番号および特定個人情報の適切な保護	第 10840448 号

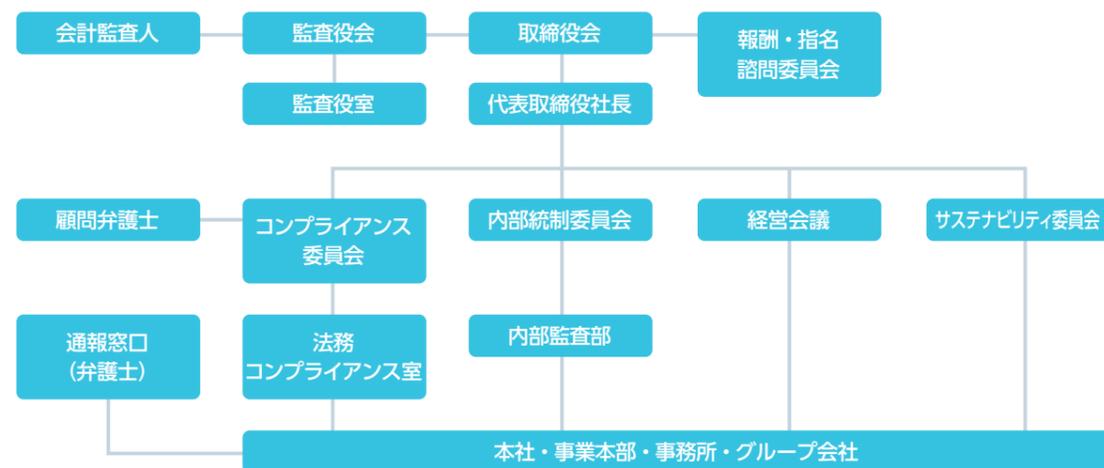
6-4.コーポレートガバナンス

NJSグループの企業価値向上に向けて、経営機構における監督機能の強化とともに、経営の効率性・透明性の向上を図り、法令および社会的規範の順守に努めます。また、ステークホルダーとの対話を通じた企業価値向上を推進します。

(1) コーポレートガバナンス体制

NJSグループは、取締役会による業務執行の管理監督と監査役（会）による監査、業務執行取締役と執行役員による経営会議をコーポレートガバナンスの中心とし、会計監査人と監査役会が連携し会計監査を実施しています。取締役会、監査役会、経営会議は原則として月1回開催され、本社、事業本部、事務所、グループ会社からの業務報告を受け、重要な事項の意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



各機関の構成と活動

機関	構成	活動
取締役会	議長：代表取締役 取締役9名、監査役3名	「取締役会規程」に基づき、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行う
監査役会	議長：常勤監査役 常勤監査役1名、社外監査役2名	取締役の業務執行状況の監査および会計監査人の独立性の監視などを行う
経営会議	議長：代表取締役 取締役5名、執行役員16名、常勤監査役1名	業務執行に関する基本方針や経営上の重要事項の決定、業務執行状況の確認と対策を行う
報酬・指名諮問委員会	議長：代表取締役 社内取締役2名、社外取締役3名	取締役等の人事・報酬等について審議し、取締役会に報告する
コンプライアンス委員会	議長：代表取締役 取締役5名、関係執行役員2名、常勤監査役1名	コンプライアンスの順守状況の確認と重要事項の審議・決定を行う
内部統制委員会	議長：代表取締役 取締役5名、関係執行役員2名、経理部長1名、常勤監査役1名	内部統制に関する状況確認と重要事項の審議・決定を行う

(2) 役員報酬

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役報酬

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬（月額報酬）と変動報酬（賞与と株式報酬）により構成し、報酬・指名諮問委員会で審議を経て決定します。

社外取締役の報酬は、固定報酬のみとしています。

監査役の報酬については、固定報酬のみとして監査役の協議で決定します。

業績連動報酬（賞与）

業績連動報酬のうち賞与は、事業年度における業績評価を指標として、報酬・指名諮問委員会で審議のうえ決定し、事業年度終了後の一定の時期に支給します。

非金銭報酬（株式報酬）

株価上昇および企業価値向上への意欲を高めるため、取締役（社外取締役を除く）に株式給付信託によるポイントを付与し、取締役退任時にポイントに対応した株式および金銭を給付します。ポイント数は、報酬・指名諮問委員会で審議し決定します。

2021年期の取締役および監査役に対する報酬額

役員区分	支給人員 (名)	報酬等の種類別総額（百万円）			支給総額 (百万円)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	10 (3)	176 (27)	60 (-)	19 (-)	255 (27)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	33 (15)	- (-)	- (-)	33 (15)
合計 (うち社外役員)	14 (6)	209 (42)	60 (-)	19 (-)	288 (42)

6-5.役員一覧

役職	代表取締役社長	常務取締役	常務取締役	常務取締役	取締役	
					社外 独立役員	
氏名	村上 雅亮	若林 秀幸	蒲谷 靖彦	土屋 剛	増淵 智之	
						
略歴	1975年4月 当社入社 2003年4月 東京総合事務所長 2004年3月 取締役東京支社長 2007年8月 取締役東部支社長 2012年3月 常務取締役 2014年3月 代表取締役社長 (現任)	1985年4月 当社入社 2004年3月 九州総合事務所 下水部長 2007年3月 執行役員 九州総合事務所長 2013年4月 執行役員 大阪総合事務所長 2020年3月 取締役西部支社長 2022年3月 常務取締役 国内事業統括 (現任)	1990年4月 当社入社 2009年4月 東京総合事務所 設計三部長 2013年4月 東京総合事務所 設計二部長 2015年4月 執行役員 札幌事務所長 2020年3月 取締役管理本部長 2022年3月 常務取締役 管理本部長 (現任)	1993年4月 当社入社 2009年4月 東京総合事務所 設計四部長 2013年4月 仙台事務所長 2014年4月 執行役員 仙台事務所長 2020年3月 取締役東部支社長 2022年3月 常務取締役 技術開発・ 新事業統括 (現任)	1992年2月 日本ヒューム管(株) (現日本ヒューム(株)) 入社 2011年4月 同社経営企画部部長 2014年6月 同社取締役 2017年3月 当社監査役 2017年6月 日本ヒューム(株) 常務取締役 2020年3月 当社取締役 (現任) 2020年6月 日本ヒューム(株) 専務取締役 (現任)	
資格	技術士 (総合技術監理部門) 技術士(下水道) 一級建築士	技術士 (総合技術監理部門) 技術士(下水道)	技術士 (総合技術監理部門) 技術士(建設環境) 技術士 (廃棄物管理計画) 技術士(下水道)	技術士(下水道)		
スキルマトリクス	経営・事業戦略	●	●	●	●	●
	技術・品質管理	●	●	●	●	
	海外事業	●				
	営業・マーケティング	●	●	●	●	●
	財務・会計			●		
	人事・人材育成			●		
	IR・PR			●		●

取締役	取締役	取締役	取締役	常勤監査役	監査役	監査役
	社外 独立役員	社外 独立役員	社外 独立役員		社外 独立役員	社外 独立役員
藤川 賢吾	山田 雅雄	小幡 康雄	小西 みさを	寺山 寛	鈴木 宏一	渡邊 貴信
						
1993年4月 当社入社 2017年3月 (株)NJSコンサルタンツ 技術一部部長 2017年12月 同社代表取締役社長 2020年11月 執行役員 グローバル本部長 2021年3月 取締役 グローバル本部長 2022年3月 取締役 グローバル本部長 海外事業統括 (現任)	2003年4月 名古屋市 上下水道局長 2007年4月 同市副市長 2011年9月 中部大学客員教授 2012年4月 名古屋市立大学 特任教授 (現任) 2013年6月 名工建設(株)監査役 2016年4月 当社取締役 (現任)	1975年4月 日本鋼管(株) (現JFE エンジニアリング(株)) 入社 2004年4月 同社エネルギー本部 電力営業部長 2008年4月 同社常務執行役員 2009年4月 同社監査役 2011年4月 ジャパン・ パイプライン・ エンジニアリング(株) (現JFE パイプライン(株)) 代表取締役社長 2016年4月 当社取締役 (現任)	1999年3月 ソフトバンク(株) (現ソフトバンク グループ(株)) 広報室課長代理 2003年9月 アマゾンジャパン(株) (現アマゾン ジャパン(合)) PRマネージャー 2013年4月 同社経営メンバー兼 広報本部長 2017年1月 AStory合同会社 代表社員 (現任) 2022年3月 当社取締役 (現任)	1984年4月 当社入社 2002年10月 東京総合事務所設計 一部部長 2006年4月 仙台事務所長 2010年4月 河川事業本部長 2012年1月 内部監査部長 2014年4月 執行役員 2020年3月 常勤監査役 (現任)	1987年4月 日本ヒューム管(株) (現日本ヒューム(株)) 入社 2010年4月 同社総務部長 2015年6月 同社執行役員 2016年6月 同社常勤監査役 2019年6月 同社取締役経理部長 (現任) 2020年3月 当社監査役 (現任)	1992年4月 日本ヒューム管(株) (現日本ヒューム(株)) 入社 2018年1月 同社セグメント部長 2019年4月 同社営業本部 副本部長 2021年3月 当社監査役 (現任) 2021年6月 日本ヒューム(株) 執行役員営 業本部副本部長 (現任)
技術士 (下水道および 工業用水道) MBA	技術士(下水道)			技術士(下水道)		
●	●	●	●	●	●	●
●				●		
●	●					
			●			●
				●	●	
			●		●	

6-6.コンプライアンス

NJSグループは、法令順守にとどまらず、社会規範や良識も含めて企業倫理に基づく事業活動を行っております。当社の事業領域である水と環境のインフラは、公共性が高くさまざまな法令により事業の方針、品質の確保、競争原理の順守等が規定されています。市民生活に密接に関連した事業であるため、コンプライアンスを徹底し適正、適切に事業を遂行することは、会社の持続的な成長・企業価値向上の基礎となる特に重要な経営課題と認識しております。

この認識に基づき、社内外に NJSコンプライアンス経営宣言、NJS倫理規程を公表し、社員の社会的な責務を明確にしています。また、コンプライアンス体制の整備と社員への意識浸透のためのさまざまな取り組みを行っています。

(1) 行動指針

NJSグループは、「NJS倫理規程」の精神に則り定めたグループ共通の基準「NJS企業倫理行動指針」に従い行動しています。この行動指針では、『事業活動』、『会社と社会の関係』、『会社と社員の関係』の3つの柱に対して役員および社員が順守すべき基本的な事項を定めています。また、当社は、コンプライアンス徹底のための仕組みや社員が順守すべき具体的なルールを定めた「コンプライアンス・プログラム（マニュアル）」を策定し、定期的に改訂を行っています。

(2) コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修・勉強会

役員および社員のコンプライアンス意識を向上させ、決して法令違反を起こさない企業風土をつくりあげるために、階層別の研修およびグループ会社の研修を行っています。

役員・幹部社員を対象としたコンプライアンス研修では、外部講師を招いて当社に深く関わる独占禁止法、刑法、不正競争防止法をはじめ、他社で発生した具体的な不祥事事例に基づくリスク管理の実務や内部統制の基本等について学んでいます。

また、毎年、コンプライアンスに関するテーマを定め、NJSグループ全体を対象としたコンプライアンス勉強会と理解度確認テスト、さらにEラーニング研修も取り入れ、コンプライアンスに対する意識や理解を深める取り組みを行っています。

コンプライアンス意識調査

コンプライアンスに関する社員の現状認識と課題を把握し、今後のコンプライアンス活動の推進に役立てることを目的として、コンプライアンス意識調査を実施しています。調査は全て匿名で行い、調査結果は社内に公表しています。

(3) コンプライアンス通報・相談窓口

NJSグループは、不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とした「公益通報者等保護規程」を2006年に制定し、コンプライアンス違反や違反する行為を知った社員が、直接、コンプライアンス担当部門や社外の弁護士に通報・相談できる制度を整備しています。この制度は、当社の社員だけでなく、派遣社員、グループ会社、協力会社の社員も利用することができます。

ここ数年の通報・相談件数は毎年10件程度で推移していますが、その多くはコミュニケーション不足に起因し、コンプライアンス違反に通じるものではありませんでした。

通報・相談件数の実績

2019年期	2020年期	2021年期
15件	9件	11件

NJSコンプライアンス経営宣言

NJSコンプライアンス経営宣言

法令等を順守するコンプライアンスは、あらゆる事業活動の基盤であり、コンプライアンスなくして事業活動の継続はありません。私たちは、「水と環境」という地域の暮らしと安全に関わる重要な分野で仕事をしています。社会からの信頼なくしてNJSの事業は成り立ちません。コンプライアンスは、NJSが社会に受け入れられ、コンサルタントの仕事を継続していくために不可欠な取り組みです。NJSの全ての役員・社員は、コンプライアンスを最優先の価値観として堅持し、行動することが求められます。

コンプライアンスに反する行為は、事業活動の継続を揺るがし、会社そのものの存続を危うくします。こうした事態を決して起こさないため、私たちは普段から、コンプライアンスに対する意識を高く持つことが必要です。それぞれの業務において適用される法令、社内規則、諸基準、その他ルールについて常に意識を向けて、理解し、是正し、コンプライアンス違反を防止していく必要があります。これは、業務に従事している全ての役員・社員の責務です。

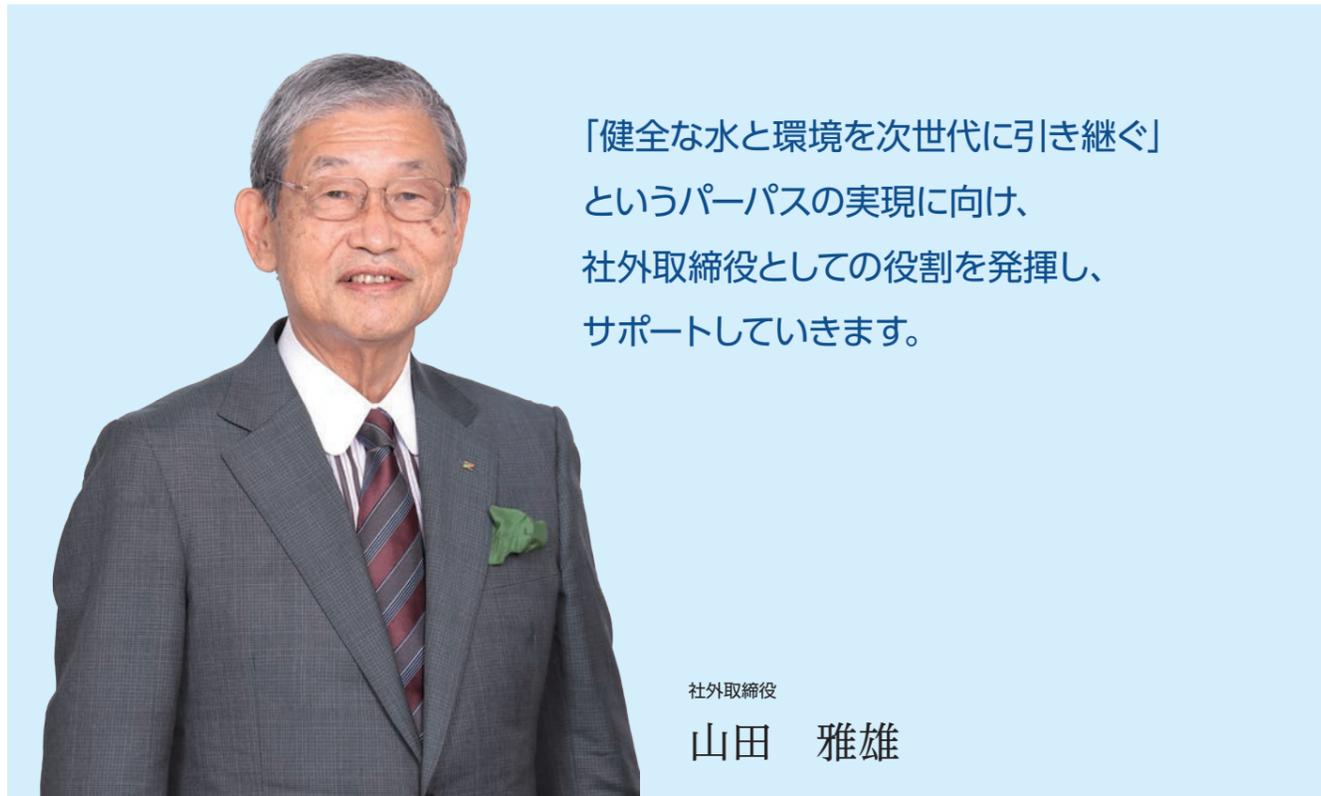
この度、コンプライアンス体制の再整備を図り、コンプライアンス徹底の諸施策を推進することとしました。コンプライアンス徹底に向けて、意識改革・行動改革を実践してまいります。水と環境の分野で社会貢献するという理念を実現するため、社員一人ひとりがさらに優れたコンサルタントとして成長するため、NJS が一層の発展を期すため、コンプライアンスの徹底が不可欠です。社長は、その先頭に立つことを宣言し、全ての役員・社員にもこれを求めます。

2016年4月15日

株式会社NJS

代表取締役社長 村上 雅亮

6-7.社外取締役メッセージ



「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」というパーパスの実現に向け、社外取締役としての役割を発揮し、サポートしていきます。

社外取締役

山田 雅雄

はじめに

NJSは、変化の激しいこの時代において「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」というパーパス、すなわち社会的な存在意義を掲げています。

私たち4人の社外取締役は、各々の持ち前の能力を発揮し、事業運営の監督とともに、NJSが多くの社会的な要請に応えながら、パーパスを果たせるよう尽力して行きます。

リーディングカンパニー

NJSは、我が国の水のコンサルタント業界において、そのリーディングカンパニーとして上下水道事業、とりわけ整備事業に大きく貢献しています。

振り返ってみますと、水道事業は、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆

衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的（水道法）とし、また下水道事業は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的（下水道法）としています。この従来からのそれぞれの目的は今でも変わりはありませんが、地球レベルでの環境とエネルギーの問題、我が国を取り巻く変動の激しい世界情勢、AIやDXなど高度で広範な情報化やDNA分析技術など科学技術の進展、我が国の人口減少問題など、事業を取り巻く状況は大きく変化しています。

多様なニーズが生まれる

これら状況の変化に伴い、水のコンサルタント業界に対して以下のような社会的なニーズが生まれています。

すなわち、公共用水域の水質保全とともに生物多様性への対応や地域づくりのための水

環境の創出、気候変動対策としての脱炭素化とその一方で気候変動などによって激甚化している豪雨被害への対応、今後起こりうる地震・津波などへの備えとしての災害対策、情報化の進展による事業運営の高度化や大きく変貌している市民生活や働き方への対応、エネルギーの安全保障、開発途上国における水問題の解決、事業者との連携による安定した事業運営と老朽化の進展に伴う施設の機能確保など、広範で多様なニーズとなっています。

これらに応えるためには、水のコンサルタントとして大きな変容が求められています。

新しいビジネスモデル

そのためには、まず事業領域の拡大が必要です。従来の上下水道とともに、エネルギー、素材、農業、健康などの事業領域にも視野を広げていくことです。

また事業形態の拡大も必要です。従来のコンサルティング事業に加えて、ソフトウェア事業、オペレーション事業、インスペクション事業などへの拡大です。

リーディングカンパニーとして取り組むという気概を持つとともに、先を観ることのできる人的資本の確保により、事業の新しい領域・形態への対応により、新しいビジネスモデルを創造し拡大していきます。

包括的な業務

事業の領域と形態の拡大による今後のコンサルタント業務は、事業者に対して包括的なサービス業務となります。すなわち、上下水道事業全般に関わり、課題の調査・分析に始まり、それらに対するソリューションを提案し、その上で従来のコンサルタント業務を行い、あるいは事業運営の支援も重要な業務になってくると考えています。

先の人的な資本とともに、従来からの知的

財産に合わせて、NJS独自の技術開発など新たな知的資本の創造も必須となります。

社会的な責任

今後のこうしたNJSの存在意義を整理してみますと、今まで以上に社会的な存在になっていくことが求められています。投資家の皆様、顧客である事業者の皆様、拡大するビジネスパートナーなど、ステークホルダーとの信頼ある良好な関係を保持していくことは勿論のことですが、それとともに社会的責任を全うしていくことも大事なことと認識しています。

結び

社外取締役として、私は上下水道事業の運営あるいはアカデミアの経験を有効に活用し、NJSが社会的責任をしっかりと認識し、品質管理やコンプライアンスの徹底は勿論のこと、企業を取り巻く社会的環境変化に適応できるコーポレートガバナンスが確立できるよう監視・監督に努めるとともに中長期的な視点に基づき、健全な水と環境を次世代に引き継ぐというパーパス実現のための提案に努めていきます。





Section

7

財務情報・会社情報

1.財務サマリー.....	69
2.会社情報.....	71
3.株式情報.....	72

7-1.財務サマリー

(連結、単位:百万円)

回次	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
決算年月	2012 年 12 月	2013 年 12 月	2014 年 12 月	2015 年 12 月
受注高	15,387	18,149	19,208	17,139
受注残高	18,782	21,894	26,353	25,767
売上高	13,605	15,159	14,859	17,849
売上総利益	4,110	4,017	4,788	5,610
営業利益	1,325	873	1,299	1,876
経常利益	1,421	965	1,375	1,892
親会社株主に帰属する当期純利益	727	513	538	974
総資産額	20,644	20,972	22,128	22,381
売上高総利益率 (%)	30.2	26.5	32.2	31.4
売上高販管費率 (%)	20.5	20.7	23.5	20.9
売上高営業利益率 (%)	9.7	5.8	8.7	10.5
総資産利益率 (%)	3.6	2.5	2.5	4.4
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	3.3	6.0
自己資本比率 (%)	74.7	75.9	73.4	73.4
有利子負債	2	1	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498	317	1,155	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	△ 214	△ 135	△ 288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 428	△ 409	△ 390	△ 404
売上債権回転日数 (日)	27.9	31.6	21.3	28.1
設備投資額	61	163	92	200
減価償却費	108	116	127	140
研究開発費	214	168	292	368
1株当たり当期純利益 (円)	74.61	52.65	55.26	99.93
1株当たり純資産額 (円)	1,581.86	1,633.11	1,666.35	1,686.03
1株当たり配当金 (年間) (円)	4,400	40	40	44
配当性向 (%)	59.0	76.0	72.4	44.0
従業員数 (連結・正社員) (人)	518	608	667	710
従業員数 (連結・契約社員) (人)	317	332	299	329
従業員数 (単体・正社員) (人)	406	407	429	446
従業員数 (単体・契約社員) (人)	128	135	136	146

第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
2016 年 12 月	2017 年 12 月	2018 年 12 月	2019 年 12 月	2020 年 12 月	2021 年 12 月
13,363	18,240	16,684	17,831	18,827	18,185
22,866	24,739	23,331	23,982	23,973	23,123
16,402	16,587	18,265	17,341	18,951	19,315
4,604	5,131	7,363	6,913	7,400	7,574
774	1,239	2,887	2,256	2,469	2,758
835	1,244	2,893	2,311	2,507	2,859
314	710	1,927	1,677	1,703	1,929
22,752	21,779	25,235	25,544	25,667	27,516
28.1	30.9	40.3	39.9	39.0	39.2
23.4	23.5	24.5	26.9	26.0	24.9
4.7	7.5	15.8	13.0	13.0	14.3
1.4	3.2	8.2	6.6	6.7	7.3
1.9	4.3	11.1	9.0	8.6	9.3
71.2	76.2	71.8	75.6	78.5	78.0
5	1	8	32	23	9
1,797	△ 672	3,761	239	2,500	227
958	638	△ 226	△ 224	△ 371	△ 551
△ 432	△ 412	△ 391	△ 535	△ 852	△ 556
16.6	32.9	29.1	34.9	25.0	62.2
85	131	168	211	206	807
136	140	162	189	188	218
358	362	734	660	686	641
32.27	72.88	197.74	174.88	178.67	202.40
1,661.89	1,702.70	1,858.94	2,026.16	2,112.60	2,250.65
44	40	45	50	55	65
136.4	54.9	22.8	28.6	30.8	32.1
710	744	737	814	867	934
339	370	378	382	434	426
448	460	477	487	534	556
141	167	174	168	293	284

7-2.会社情報

会社概要

社名	株式会社NJS (エヌジェーエス) 英語表記: NJS CO.,LTD.
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階 TEL: 03-6324-4355 FAX: 03-6324-4356
代表	代表取締役社長 村上 雅亮
創立	1951年9月3日
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (コード番号 2325)
資本金	5億2,000万円
従業員数	556人 [グループ934人] (2021年12月末現在)
年間売上高	19,315百万円 (2021年12月期連結)

関係会社情報

社名	出資割合	事業内容
 株式会社 NJS・E&M	100%	上下水道運営のアウトソーシングサービス
 オリオンプラントサービス株式会社	100%	電気設備の調査、計画、設計コンサルティングサービス
 NJS Engineers India Pvt. Ltd.	100%	インドにおける上下水道事業に関するコンサルティングサービス
 NJS USA Inc.	100%	米国における上下水道事業に関するコンサルティングサービス
 日本X線検査株式会社	100%	鋼構造物およびコンクリート構造物の非破壊検査および診断調査
 株式会社クリンパートナーズ須崎	54%	須崎市公共下水道施設等運営事業
 株式会社北王インフラサイエンス	90%	上下水道、農業用排水施設、発電施設等インフラの調査点検
 株式会社 FINDi	90%	インフラ施設の点検、調査、解析および診断等
 株式会社水道アセットサービス ^{※1}	100%	上下水道等のアセットマネジメント関連サービス (台帳整備、3D化等)
 コンフロンティア株式会社 ^{※2}	50%	インフラの脱炭素化コンサルティング、脱炭素資材の開発等
 富洋設計株式会社 ^{※3}	100%	上下水道、農業施設に関するコンサルティング等技術サービス

※1 2022年12月期より連結対象子会社

※2 2022年2月設立 (持分法非適用関連会社)

※3 2022年6月株式取得によりグループ会社化

7-3.株式情報

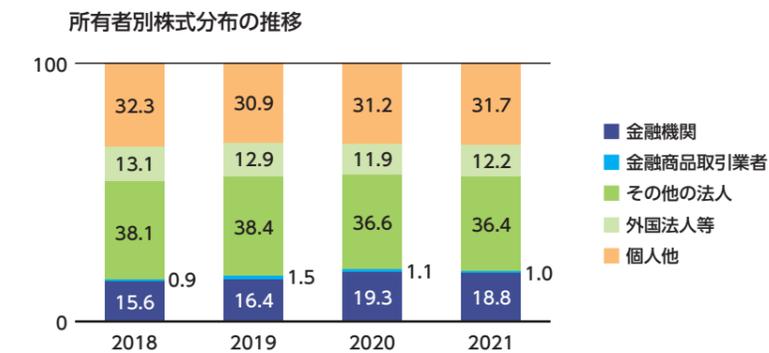
株式の状況

(2021年12月末)

- 発行可能株式総数 32,000,000株
- 発行済株式の総数 10,048,000株 (自己株式484,409株を含む)
- 株主数 3,051名

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	15	20	29	64	1	2,722	2,851	—
所有株式数 (単元)	—	18,877	993	36,526	12,222	1	31,836	100,455	2,500
所有株式数の割合(%)	—	18.79	0.99	36.36	12.17	0	31.69	100	—

株主構成



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	所有株式数割合
日本ヒューム株式会社	3,420,000 株	35.8%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	681,600 株	7.1%
CGML PB CLIENTACCOUNT/COLLATERAL	600,000 株	6.3%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	576,800 株	6.0%
株式会社みずほ銀行	248,000 株	2.6%
NJS社員持株会	201,200 株	2.1%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841	174,300 株	1.8%
重田 康光	140,900 株	1.5%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	130,300 株	1.4%
大迫 英子	102,400 株	1.1%
計	6,275,500 株	65.6%

(注) 1. 当社は自己株式484千株を保有していますが、上記大株主からは除いております。

なお、当該自己株式には株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式30千株は含まれておりません。

2. 持株比率は自己株式 (484千株) を控除して計算しております。